

(令和6年度補正分) 地域少子化対策重点推進交付金 実施計画書 (市町村分) 個票

自治体名 山梨県都留市
本事業の担当部局名 総務部企画課

事業メニュー	結婚新生活支援事業				
区分	一般コース				
関連事業メニュー	4.1 結婚新生活支援事業(一般コース)				
個別事業名	都留市結婚新生活支援事業補助金			新規／継続 (一般財源での実施も含む)	新規
実施期間	交付決定日	～	令和8年3月31日	事業開始年度	令和7年度
総事業費(A)(円)	3,900,000	寄付金その他の収入予定額(B)(円)	0	差引額(A-B)(円)	3,900,000
対象経費支出予定額(円) ※補助率を乗じる前の額	3,900,000				
費用内訳(円)	個別事業の内容のとおり				
自治体における少子化対策の全体像及びその 中での本個別事業の位置付け	＜自治体における少子化対策の全体像＞※全事業共通 本市の人口は、平成12年をピークに減少に転じ、死亡者数が出生者数を上回る自然減の状態が平成16年度から続き、社会減が継続すると急激な人口減少の可能性がある。また、婚姻件数、婚姻率、合計特殊出生率は、低下している。 少子化対策については、第6次長期総合計画を策定し、市の政策として取り組んでいる。結婚相談事業では、結婚を希望する人たちの出会いの場を創出するため、婚活イベントを実施する。また、イベント実施後にアンケート調査を行い、次年度以降により効果的な取組を行えるようにする。 ＜本個別事業の位置付け＞ 都留市人口ビジョン第3版(令和5年3月)、第6次都留市長期総合計画(令和5年度～令和8年度)を策定し、市の政策として少子化対策に取り組んでいる。 居住環境の満足度と夫婦が望む子どもの数に相関関係があるというデータ(国立社会保障・人口問題研究所 出生動向基本調査)もあり、新婚世帯が住宅を取得する際に補助を行うことで、居住環境の満足度が向上し、出生率の向上にもつながり、少子化対策の一助となる。				
個別事業の内容	1. 概要				
	【対象費用】				
	☒ 住宅取得費用	☒ 住宅リフォーム費用	☒ 住宅賃借費用	☒ 引越費用	
	【補助対象要件】 原則として国基準とし、自治体独自基準による場合は当該欄に記載				
	所得要件	国基準	夫婦の合計所得が500万円未満		
		自治体独自基準			
	年齢要件	国基準	夫婦ともに婚姻日における年齢が39歳以下の世帯		
		自治体独自基準			
	【補助上限額】 原則として国基準とし、自治体独自基準による場合は当該欄に記載				
	29歳以下 の場合	国基準	各費用に係る合計が60万円		
自治体独自基準					
39歳以下 の場合	国基準	各費用に係る合計が30万円			
	自治体独自基準				
【その他独自要件】					

2. 申請見込

①新規世帯見込

帯見込	8		世帯
上記のうち	ともに29歳以下	5	世帯
	その他	3	世帯

②継続補助世帯見込

(継続補助規定の有無)

0	世帯
有	

【世帯数積算根拠】

本事業における令和6年度の近隣自治体(人口も同程度)実績(29歳以下2件、39歳以下2件:計4件)を基に、下記の対象となり得る世帯数及び年度途中からの申請であることも踏まえ次の件数の申請を見込んでいる。

◆29歳以下 5件 / 39歳以下 3件

【参考】

①令和5年度における都留市婚姻件数 294件

②令和5年度人口動態統計調査 夫婦ともに29歳以下の世帯割合39.4%

③令和5年度人口動態統計調査 夫婦ともに29歳以上39歳以下の世帯割合 38.7%

※③④については、新婚世帯は共働きであることが一般的であるため、世帯主の所得を「250万円未満」で算出している。

④令和4年度国民生活基礎調査 29歳以下の世帯のうち、世帯主の所得が250万円未満である世帯の割合 32.8%

⑤令和4年度国民生活基礎調査 30歳以上39歳以下の世帯のうち、世帯主の所得が250万円未満である世帯の割合 9.9%

⇒29歳以下:①×②×④÷35件、39歳以下:①×③×⑤÷10件

(参考)

【令和6年度申請状況】

未実施

申請世帯数見込	0	世帯
～12月(実績)	0	世帯
1月～3月(見込)	0	世帯

【金額積算根拠】

<上限額>

(29歳以下)	5	世帯	×	600,000	円	=	3,000,000	円
(その他)	3	世帯	×	300,000	円	=	900,000	円
				(継続補助)			0	円
				合計			3,900,000	円

<左記の上限額の合計を使用しない場合の積算>

3. 広報の実施予定

広報誌(発行部数:10,300部)及び市HP(月間view数:7,500)に事業実施の記事を掲載し、広く市民に周知する。

少子化対策全体の重要業績評価指標(KPI)及び定量的成果目標 ※全事業共通	KPI項目		単位	目標値(時点)	現状値(時点)
	結婚相談事業による成婚者数(通算)		件	150 (R8年度)	133 (R5年度)
参考指標 ※全事業共通	項目		単位	直近の実績値(時点)	
	合計特殊出生率			1.09 (R5年)	
	婚姻件数		件	90件 (R5年)	
	婚姻率			3.1 (R5年)	
個別事業の重要業績評価指標(KPI)及び定量的成果目標	KPI項目		単位	目標値(時点)	現状値(時点)
	番号	項目			
	(アウトプット)				
	①	支給世帯実績/支給見込世帯数の割合	%	80 (R7年度)	二
	(アウトカム)				
	①	結婚新生活支援事業に関するアンケートにおける「本事業の認知度」	%	75 (R7年度)	二
	②	結婚新生活支援事業に関するアンケートにおける「地域に支援されていると感じた世帯の割合」	%	75 (R7年度)	二